

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付促進事業			担当部署	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	住民制度課			課長 三橋 一彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第12条1項、3項			関係する計画、通知等	住民基本台帳事務処理要領第24(1) 令和2年度補正予算【経済対策】IV強靱な経済構造の構築 デジタル化の強力な推進による暮らしの変革					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、行政手続のオンライン化をさらに推進するため、自治体窓口への来庁抑制に資する住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向け、コンビニ交付システムの小規模自治体向けクラウド基盤のプロトタイプを構築する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省において構築する住民情報バックアップデータ保管機能及び証明発行機能を有するクラウド型バックアップセンターを活用して、コンビニ交付サービス未導入の団体を対象として、コンビニ交付サービスの実証実験・効果検証を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	-	1,696	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	0	0	1,696	0				
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
		-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度	
	住民票の写し等のコンビニ交付サービスの導入促進に向け、コンビニ交付システムの小規模自治体向けクラウド基盤のプロトタイプを構築	コンビニ交付サービスを導入し、当該サービスの提供が可能となった地方公共団体数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	70		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本実証事業に参加した地方公共団体数	活動実績	-	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	70	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体								
	施策	電子政府・電子自治体の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、行政手続のオンライン化をさらに推進する観点からもニーズが高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	システムの構築・運用コスト等の課題から、小規模自治体を中心に導入が進んでいない状況も見受けられることから、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることなどからも早急に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成30年度			
平成31年度			
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">総務省</div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 180px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> A 委託事業者(現時点未定) 1,696百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> B 地方公共団体 7百万円(1団体あたり基準額) </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <small>小規模市町村向けクラウド基盤の構築によるコンビニ交付サービスの導入促進に向けた実証に係る委託費</small> </p> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <small>事業実施に係る経費への補助</small> </p>		

